

ワシントン動向（2024年12月）

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

2024年 12月 5日

内政・議会動向

連邦予算、NDAA、農業法など、主要課題の仕上げに急ぐレームダック議会

- (10/28) ・米財務省、対外投資規制に関する最終規則を公布。
- (11/5) ・米大統領選挙一般投票日。深夜にかけてトランプ氏の勝利が確定。
- (11/6) ・ハリス副大統領、演説で敗北を宣言。
- (11/13) ・トランプ次期大統領、バイデン大統領と会談。
- (11/13) ・米上院共和党、院内総務選を開催。穏健派スーン議員を選出。
 - ・米下院共和党、下院議長選候補選を開催。ジョンソン議長を指名。
 - ・共和党、下院選で多数を確保。
- (11/15) ・米商務省、TSMCの米子会社TSMCアリゾナ社に対するCHIPS法に基づく補助金（66億ドル）を確定。
- (11/16) ・トランプ次期大統領、UFC309に登場。ジョンソン下院議長、DOGE代表のマスク氏とラマスワミ氏、ギャバード氏、RFKジュニア氏も同席。
- (11/18) ・民主党のステイブナウ上院農業委員長、5年計画の農業法案を提案。共和党は、次期議会での審議に向け現行法の1年延長を提案。
- (11/21) ・トランプ氏が司法長官に選んだゲーツ下院議員が指名を辞退。
- (11/22) ・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）、中国系ハッカーによるデータ窃取に関し、米通信大手代表をホワイトハウスに招集。
- (11/25) ・スミス特別検察官、2020年米大統領選の結果を覆そうとしたトランプ次期大統領に対する訴追取り下げを要請。これを受け、連邦地裁は起訴を棄却。トランプ就任までに捜査報告を公開する姿勢。
- (11/26) ・米商務省、Intel社に対するCHIPS法補助金（79億ドル）を確定。
- (12/1) ・バイデン大統領、息子ハンター氏の恩赦に署名。
- (12/3) ・下院選、最後の議席（CA第13区）の開票終了。民主党候補が当選。これにより、下院勢力図は共220・民215。ただ、ゲーツ議員の辞任で新議会発足時点の共和党の議席数は219となる。

▽レームダック期の立法アジェンダ

年末における議会の最優先課題は政府閉鎖の回避。現行の暫定予算が12月20日に失効するため、それまでに今年度をカバーする正式な予算案、または短期的なつなぎ予算の成立が求められる。成立しなければ連邦政府は閉鎖。さらに、連邦予算に加え、国防授權法案、農業法案、債務上限問題、対外投資関連の議論など、重要な審議課題が多く残されている。

レームダック期の課題

連邦予算	現行の暫定予算が12月20日に失効するまでに、今年度の正式な予算案、または短期的なつなぎ予算案が成立しない場合、連邦政府は閉鎖となる。
災害支援	6州で大規模な被害をもたらしたハリケーン、火災、中西部の竜巻、ボルチモアのキーブリッジ崩落の復旧に対する緊急連邦支援資金を巡る審議。
農業法	昨年11月、議会は新たな5年計画の農業法案を可決できず、一部の農業補助制度を今年9月30日まで延長。その後の進展はみられず、同法は現在失効中。
国防授權法	63年連続で成立。今回も成立はほぼ確実。そのため、様々な修正条項を盛り込む機会として利用される。今回の上院版は、下院版より90億ドル多く、調整が必要。
中国関連	下院は今年9月、「チャイナ・ウィーク」に焦点を当て、超党派の支持を得て複数の対中関連法案（バイオセキュア法、経済スパイ行為防止法、輸出管理強化法など）を可決。NDAAの修正条項として年内に成立する可能性も。
対外投資規制	特定分野に関する「懸念国」への対外投資を規制する条項を上院版NDAAに盛り込む可能性がある。これは、今年、米財務省が発表した対外投資規制の対象分野（半導体、量子技術、AIの3分野）に加え、極超音速技術、衛星通信、ネットワーク化レーザーシステムを対象とする。
債務上限	2023年6月に成立した「財政責任法」は、2025年1月2日まで債務上限を一時停止。債務上限再開後は、その時点での未払債務額と等しい額に再設定。議会の対応があるまで、財務省は債務不履行を回避するために特別措置を講じて時間稼ぎに努める。
通商関連	800ドル以下の輸入品に対する免税（デミニミス規定）、一般特惠関税制度改革法案、貿易調整援助制度の再承認など。時間切れで、来年まで先送りになる可能性大。

国際情勢

トランプ氏の次期外交チーム、忠誠心を基準とした人選

- (11/6) ・バイデン大統領、ウクライナ向け援助約60億ドルを発表。
- (11/11) ・COP29、アゼルバイジャンの首都バクーで開幕。
- (11/12) ・イスラエルのヘルツォグ大統領訪米。バイデン大統領と会談。
・インドネシアのプラボウォ大統領訪米。バイデン大統領と会談。
- (11/13) ・米国、カナダ、フィンランド、砕氷船建造に関する三国間協定（ICE Pact）を公式化するMOUに署名。
- (11/14) ・APECサミット、ペルーの首都リマで開幕。バイデン大統領参加。
- (11/15) ・米日韓首脳会談、APECサミットに合わせて、ペルーの首都リマで開催。
・バイデン大統領、ペルーのボルアルテ大統領と会談。
- (11/15) ・米中首脳会談、リマで開催。
- (11/17) ・バイデン大統領、アマゾンの熱帯雨林を訪問。現職大統領として初訪問。
・バイデン大統領、ウクライナにロシア領内への長距離兵器の使用を許可。
- (11/18) ・G20サミット、ブラジルのリオデジャネイロで開幕。
・バイデン大統領、G20サミットに合わせ、カナダ、メキシコ、ブラジルの首脳それぞれと会談。
- (11/21) ・米財務省、ロシア金融機関に対する制裁強化措置を発表。
・国際刑事裁判所はイスラエルのネタニヤフ首相、ガラント元国防相に逮捕状を出したと発表。戦争犯罪、人道に対する犯罪の疑い。バイデン大統領、反対声明を発表。
・バイデン大統領、G20国際開発協会（IDA）向けに過去最高となる40億ドルの新規拠出を確約。米議会の承認は、トランプ次期政権発足後。
- (11/27) ・イスラエル政府とレバノン政府、停戦に合意。
・米政府、ベネズエラ政府高官らに対する制裁措置を発表。
- (11/30) ・シリア内戦激化。27日から攻撃を仕掛けていた反体制派がアレッポを制圧。
- (12/2) ・米政府、ウクライナ向け7.25億ドルの支援を発表。
- (12/3) ・米バイデン大統領、アンゴラを訪問。ロウレンソ大統領と会談。

▽トランプ次期政権の外交陣容のうち、上院の承認を必要とする要職



国務長官

マルコ・ルビオ
上院議員



国防長官

ピート・ヘグセス
FOX司会者



情報長官

トルシー・ギャバード
元下院議員



中央情報長官

ジョン・ラットクリフ
元下院議員



国連大使

エリス・ステファニク
下院議員



駐イスラエル大使

マイケル・ハッカビー
アーカンソー知事



NATO大使

マシュー・ウイテカー
司法長官代理

- ・外交フィロソフィーにおいて一貫性を欠く外交陣容。人選の基準は外交経験の有無よりも、トランプ氏への忠誠心が重視されている模様。
- ・これらの役職はいずれもホワイトハウスの「外」に位置し、一般的には政策決定や大統領への影響力は限られると言われる。

▽外交政策に携わる側近



安保補佐

マイケル・ウォルツ
下院議員



安保副補佐

アレックス・ウォン
元国務副次官補



副補佐・対テロ

セバスチャン・ゴルカ
元大統領補佐



露宇特使

キース・ケロッグ
元陸軍中將



中東特使

スティーブン・ウィトコフ
実業家



アラブ・中東顧問

マサッド・ブーロス
実業家

- ・主要外交顧問は、下院軍事委員会、外交委員会（インド太平洋小委員会委員）、情報委員会の委員として外交政策に関わってきた退役軍人（陸軍特殊部隊群）のウォルツ議員。その補佐はトランプ1期目の国務副次官補（インド太平洋担当）兼北朝鮮副特使を務めたウォン氏。トランプ氏が長く信頼してきたケロッグ氏も注目。
- ・ゴルカ氏は、トランプ1期目の安保担当副補佐官に就任するも、機密情報取扱許可が下りず、僅か7ヶ月で辞任。極右団体とのつながりが懸念材料とされている。その他、ウィトコフ氏はトランプ氏のゴルフ仲間。ブーロス氏は、トランプ氏の次女ティファニーの義理の父にあたる。

IRAはどう改変されるか

メス（Scalpel）でも変わる範囲はどこまでか

- 下院での共和党マージンは5議席以下(今後辞任者が出る予定)。IRAの小幅改変を主張した18議員のうち14議員は残留。大幅な法律改正は難しい状況。2023年に下院で可決したLimit, Save, Grow Actがシーリングか。
- 行政権での規則変更もある程度の実質的影響を及ぼす可能性が大きい。

Limit, Save, Grow ActでのIRA改廃

変更	省エネ住宅クレジット(25C)(上限設定)
	住宅クリーンエネルギー導入クレジット(25D)(適用期限変更)
	商業ビル省エネクレジット(179D)(上限設定)
	新エネルギー効率住宅(45L)(適用期限、単価変更)
	クリーン車クレジット(30D)(台数制限設定。クレジット譲渡禁止)
	代替燃料供給設備クレジット(30C)(単価変更)
	先端エネルギープロジェクトクレジット(48C) (追加供与取消)
	再エネ発電クレジット(45) (単価、適用期限変更)
	再エネ投資税クレジット(48) (割合、適用期限変更)
廃止	48の低所得地域における太陽光、風力プロジェクトのボーナスクレジット
	ゼロエミッション原子力発電クレジット(45U)
	SAFクレジット(40B)
	クリーン水素クレジット(45V)
	クリーン中古車クレジット(25E)
	クリーン商用車クレジット(45W)
	先端製造業製造クレジット(45X)
	クリーン電力生産クレジット(45Y)
	クリーン電力投資クレジット(48E)
	クリーン設備に対する損金算入優遇
	クリーン燃料生産クレジット(45Z)

行政権での規則変更

クリーン車要件の厳格化(FTAやFEOC定義、割合算出方法や対象鉱物など)

米国調達規則などのボーナスクレジットの厳格化

未消化の補助金や融資の放置

議会審査法(CRA)による規則撤廃(メタン費用)

自動車の燃費及び排ガス規制の緩和

注目が高まるトランプ政権の関税政策

関税を濫用し始めたトランプ氏

- 対加墨25%、対中10%の追加関税は、根拠が移民と麻薬であり純粋な通商政策ではない。少なくとも加墨は対応が取りやすいため、両首脳はすぐに動いたか。
- ライトハイザー氏は閣僚にもホワイトハウスポストにも入らず。上記関税案は移民担当高官あたりからのアイディアか（ライトハイザー氏は1期目の移民問題による対墨25%関税には反対だった）。関税を巡る政権内対立は再演されるか。

国際緊急経済権限法(IEEPA)

- 大統領は国家の安全保障、外交、経済に対する異常かつ特別な脅威に対応するため、外国とのいかなる取引を調査、規制、禁止することができる。
- 国家緊急法(NEA)に基づき、国家緊急事態を宣言(大統領令)
- 大統領は遅滞なく議会に通知。かつIEEPAの権限を行使する前に、可能な方法で議会と協議することが義務付けられている。
- 大統領は半年に1回、緊急事態やIEEPAに基づいて行使している権限につき、議会に報告しなければならない。
- 議会は上下合同決議により、緊急事態を終結させることが可能。
- バイデン政権は既に世界的な麻薬取引に関する緊急事態を宣言(継続中)
- トランプ政権は1期目に移民に関する緊急事態を19年に宣言。バイデン政権が就任初日に終結を宣言。

経済・通商政策に関する側近

役職	写真	名前	その他
商務長官		ハワード・ルトニック Howard Lutnick	遅くとも2019年以降からトランプ陣営のメガドナー。今回の政権移行チームの共同議長を務めている。
財務長官		スコット・ベッセント Scott Bessent	一時はトランプ氏が主張する関税はインフレを高めると警告したものの、後に関税は有効だと主張。
農務長官		ブルック・ロリンズ Brooke Rollins	当初は首席補佐官候補とも目されていた。農業団体との関係も強いと言われている
米通商代表 (USTR)		ジェイミソン・グリア Jamieson Greer	ライトハイザー氏同様に、対中強硬派と目されている。トランプ陣営が主張する通商政策を一貫して支持
国家経済会議 (NEC) 議長		ケビン・ハゼット Kevin Hassett	減税を積極的に支持する一方、排外的な移民政策には消極的。関税引き上げは支持するも、経済への悪影響は否定していない
貿易／製造業担当上級顧問		ピーター・ナヴァロ Peter Navarro	対中貿易不均衡に関しての司令塔役。連邦議会襲撃事件の下院委員会の召喚に応じなかったことなどで4か月収監。

移民政策

不法移民の大規模な国外退去では一致、合法移民の受け入れには温度差



トランプ次期大統領

- ・不法移民の大量の国外退去が選挙戦での中心的な公約であり、就任初日に実施すると発言。
- ・合法移民の受け入れには前向きな発言をしているものの、1期目ではビザ取得制限を行った実績がある。



スティーブン・ミラー氏（政策担当次席補佐官）

- ・トランプ政権の1期目では移民政策の多くを考案。収容所の建設、軍の導入、職場での拘束など、強硬な不法移民対策を主張。
- ・“America is for Americans and Americans only”と発言するなど、合法移民の受け入れにも懐疑的。



トム・ホーマン氏（国境管理責任者）

- ・トランプ政権の1期目では移民税関捜査局（ICE）の局長代理を経験。その後、ヘリテージ財団の「プロジェクト2025」に参画。
- ・不法移民に対する大規模な一斉摘発及びメキシコとの南部国境の警備を強化する方針。
- ・合法移民については「全く心配がいない」と発言しており、受け入れに前向き。



クリスティ・ノーム氏（国土安全保障省長官）

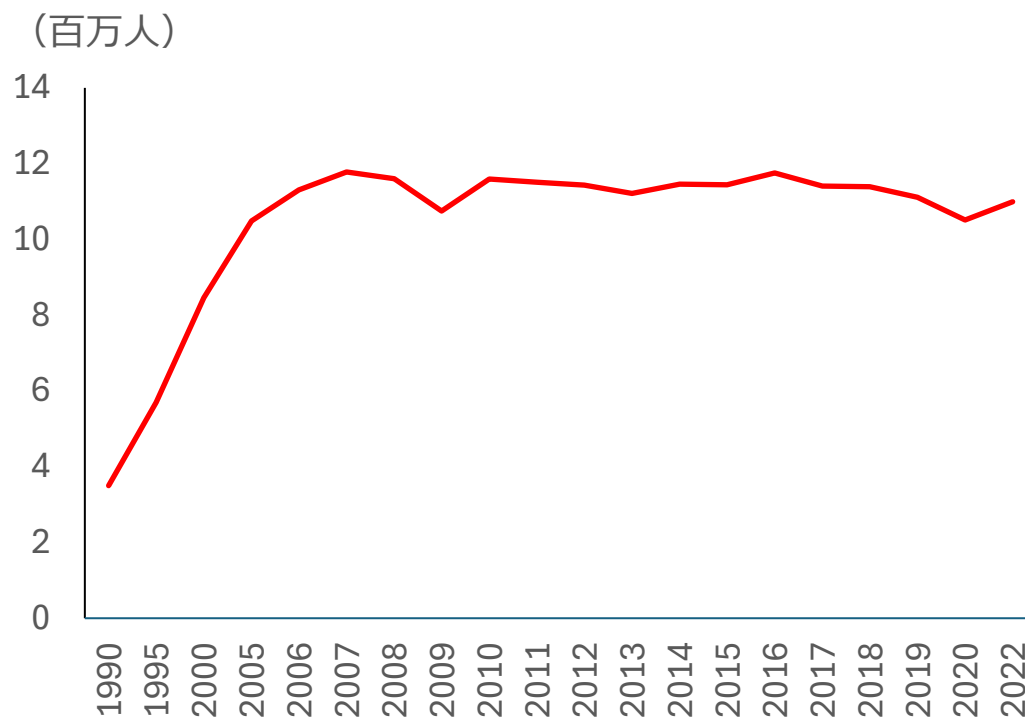
- ・サウスダコタ州知事でトランプ氏に絶対的に忠誠な人物。
- ・州知事としてメキシコ国境に州兵を派遣、国境を「戦場」と形容し、まずは犯罪歴のある不法移民を強制送還すると発言。

不法移民の現状

米国経済に不可欠な存在に

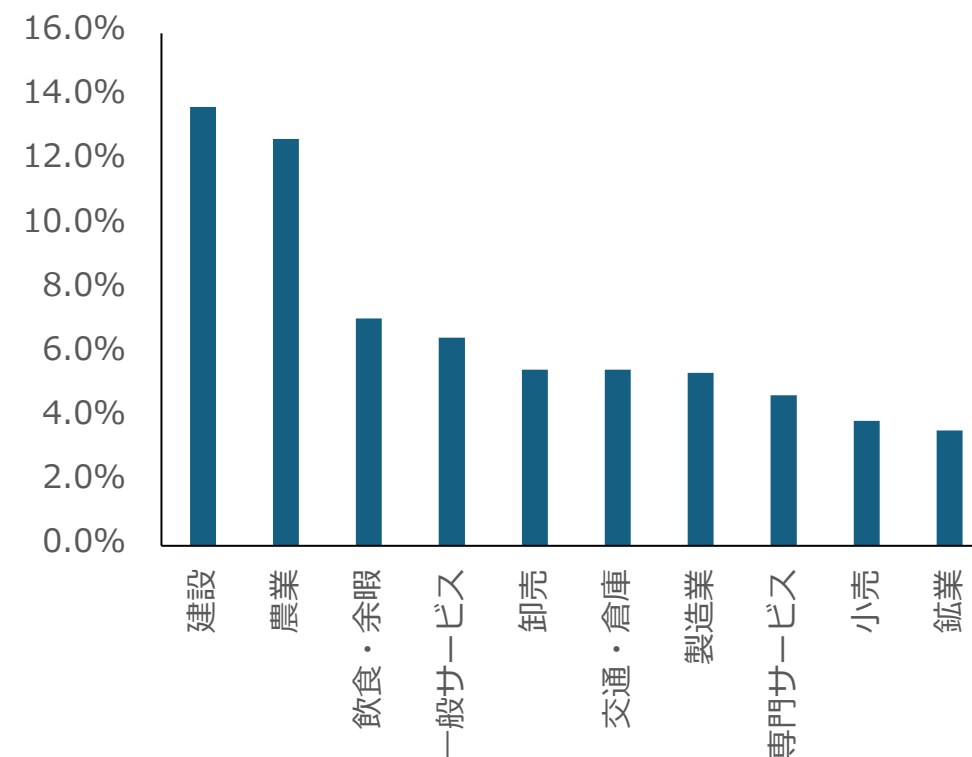
- 不法移民の数は1,100万人、労働力人口の約5%を占める。業種別では、建設、農業、飲食・余暇などで多い。
- 不法移民の66%は米国での滞在期間が10年以上。不法移民の親を持つ未成年者は440万人。
- 年間100万人を国外退去にするために必要な予算は年880億ドル（アメリカ移民カウンシル）。

▽不法移民の推移



出所：国土安全保障省、Pew Researchなどよりワシントン事務所作成

▽不法移民の割合が多い業種



出所：American Immigration Council（2022）などよりワシントン事務所作成



Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

トランプ陣営（１）

役職	写真	名前	経歴	その他	分野
首席補佐官		スージー・ワイルズ Susie Wiles	トランプ陣営の共同選対部長。元はフロリダ州の共和党ストラテジストとして、下院議員や市長首席補佐官を務めた他、同州担当者として、レーガン大統領選、デサンティス知事選、トランプ大統領選（16、24）陣営に参加	女性初の大統領首席補佐官となる予定。娘はトランプ1期目で政権入りするも、クリアランスが取れず。	その他
国境担当 （新設）		トム・ホーマン Thomas Homan	84年、移民帰化局入局。13年、オバマ政権下で移民・関税執行局(ICE)の執行副局長に任命。トランプ政権下で17年1月から18年6月までICE局長代理。退官後はヘリテージ財団に参画Project 2025の移民政策を担当	Project 2025や共和党全国大会で不法移民の大規模な逮捕、拘束、強制送還を主張。これが指名の背景と思われる	移民
環境保護庁 (EPA)長官		リー・ゼルディン Lee Zeldin	陸軍(03-、中佐)、NY州上院議員(11-14)、NY州選出下院議員(15-23)。22年のNY州知事選に出馬するも現職に敗れる。23年からはAmerican First Policy Instituteに参画するが、対中政策担当	議員時代は親トランプ派。また超党派の気候変動コーカスに加わる一方、知事選では府ラッキング禁止解除を主張	環境・ 気候変動
国連大使		エリス・ステファニク Elise Stefanik	ブッシュ(子)政権や共和党議員スタッフを務めた後、NY州選出下院議員(15-)。21年からは下院共和党No.4の党会議議長を務める	22年にNATOに対しウクライナの加盟申請受け入れを促したが、後にイスラエル支援法案には反対。大学構内での反ユダヤ運動を厳しく批判するほどイスラエル支持。対中強硬派	外交・ 安全保障
安全保障担当 補佐官(NSA)		マイク・ウォルツ Michael Waltz	陸軍(96-、大佐、特殊部隊グリーン・ベレーに選抜)。ブッシュ(子)政権で国防省、ホワイトハウス勤務も経験。フロリダ州選出下院議員(19-)。一時訓練企業の経営も	22年の冬季北京オリンピックのボイコットや、中国とは冷戦状態にあると主張するほど対中強硬派。中国特別委員会の前身にあたる中国TFのメンバー。妻も陸軍、前政権高官	外交・ 安全保障
在イスラエル 大使		マイク・ハッカビー Michael Huckabee	牧師やテレビ伝道師のスタッフ、バプテスト州協会会長などを務めた後、アーカンソー州副知事(93-96)、同州知事(96-07)。08、16に大統領選に出馬。16年は撤退後にトランプ氏の支持に回った	二国家解決反対を表明し、パレスチナの存在を否定、ヨルダン川西岸地区への入植を支持。娘のサラ・ハッカビー現同州知事はトランプ1期目でWH報道官を務めた	外交・ 安全保障

Truth Socialなどでの公表順、写真はハッカビー氏は©Gage Skidmore(2015)。それ以外はパブリックドメインより。

トランプ陣営（２）

役職	写真	名前	経歴	その他	分野
中東特使 (新設)		スティーブ・ウィトコフ Steve Witkoff	NYのユダヤ系家庭出身。勤務した不動産弁護士事務所の顧客がトランプ。後に自ら不動産会社を設立し、保有資産は5億ドル。トランプと親密なゴルフ仲間で、2回目の暗殺未遂時には共にプレイをしていた。選挙ではイスラエル系商業界のキーマン	外交経験は全くないが、1期目のクシュナーのようにトランプに近い人物として、各国リーダーと直に交渉し、アブラハム合意を推進する役回りと考えられる	外交・ 安全保障
ホワイトハウス法律顧問 >12/4 DOGE担当に		ビル・マクギンレー William McGinley	共和党全国委員会で副法務部長などの要職を歴任したほか、政治・法律コンサルなどでも勤務。16年のトランプ選挙陣営に参画し、1期目にWH内閣官房長を務めた。24年は共和党全国委員会の外部弁護士として陣営をサポート	1期目の法律顧問だったドン・マクガホンとは同じコンサル事務所で勤務。	その他
中央情報局 (CIA)長官		ジョン・ラトクリフ John Ratcliffe	弁護士を務めた後、テキサス州ヒース市長(04-14)、同州東部地区検察官(07-08)、同州選出下院議員(15-20)、国家情報長官(DNI、20-21)。DNI指名時には資質を問われ一度辞退している	トランプの弾劾1回目の時は共和党代表として擁護。中国やイランに対して強硬的な姿勢。特に中国に対し、「 最大の脅威 」と2020年にWSJに寄稿している。	外交・ 安全保障
国防長官		ピート・ヘグセス Pete Hegseth	投資銀行ベア・スターンズ勤務の傍ら州兵(陸軍)を務め、グアンタナモ、イラク、アフガニスタン派遣を経験(少佐)。一時期保守系のシンクタンクウヤPACなどにも勤務。12年にミネソタ州連邦上院選に出馬。14年のFoxニュースに参画	1期目で米軍戦争犯罪者の恩赦をトランプに働きかけ。現在の米軍体制に批判的な点もトランプは評価か。性的ハラスメントの疑いがもたれている。	外交・ 安全保障
政府効率省 (DOGE、新設)		イーロン・マスク Elon Musk ヴィヴェック・ラマスワミー Vivek Ramaswamy	マスク:南ア出身。18歳でカナダに移住。24歳でスタンフォード大に入るも履修せず。Tesla、Space X、Xなどを買収、経営 ラムスワミー:バイオ技術関連のVC勤務、バイオ技術関連企業やVCを企業。24年大統領選に出馬	マスクは当初民主党支持だったが、娘の性転換を切欠に保守化。EV補助金は他メーカーを利すると反対。ラムスワミーはリバタリアン系保守	内政
国土安全保障 長官		クリスティ・ノーム Kristi Noem	サウスダコタ州下院議員(07-11)、同州選出連邦下院議員(11-19)、同州知事(19-)。一時は有力な副大統領候補とされていたが、自伝で飼犬を射殺したことを明らかにし共和党内からも批判を招いた	筋金入りの保守政治家。国境担当のホームンなどがトランプにノームを推薦したと言われているが、移民政策はホワイトハウス主導になるとみられている。	移民

Truth Socialなどでの公表順、写真はラムスワミー氏は©Gage Skidmore(2022)。それ以外はパブリックドメインより。

トランプ陣営（3）

役職	写真	名前	経歴	その他	分野
次席補佐官		ダン・スカヴィノ、スティーブ・ミラーなど4名	4名の次席補佐官のうちスカヴィノとミラーは1期目もホワイトハウススタッフ。スカヴィノはトランプの元ゴルフ・キャディーで腹心。ミラーは1期目でスピーチライターを務め、強硬的な移民政策を主張している	公約としている大規模な不法移民の強制送還はホームマンとミラーが主導するとみられている。	移民、その他
国務長官		マルコ・ルビオ Marco Rubio	キューバ難民の家庭に生まれる。ウエストマイアミ市市議(98)、フロリダ州下院議員(00-08)、一時教鞭に立った後、同州選出連邦上院議員(11-)。16年大統領選に出馬	キューバ系移民として共産主義に強く反対。中国の人道問題などに強硬的で、中国の渡航禁止制裁対象となっている。就任すればヒスパニック系で初の国務長官に	外交・安全保障
国家情報長官 (DNI)		トゥルシー・ギャバード Tulsi Gabbard	米領サモア出身。ハワイ州下院議員(02-04、ヒンズー教徒初)、陸軍(03-、イラク派兵、中佐)、ホノルル市議(11-12)、同州選出連邦下院議員(13-21)、20年に大統領選出馬。22年まで民主党員だったが、24年からは共和党に転向	民主党がエリートの戦争論者やウォーク主義に占められていると失望し共和党に転向。安全保障政策の経験に乏しくDNIとしての資質が疑問視されている	外交・安全保障
司法長官		マット・ゲーツ Matt Gaetz	11月13日に指名公表、21日に指名辞退。同日Pam Bondiを指名		
保健福祉省 (DHS) 長官		ロバート・ケネディ・ Robert F Kennedy Jr.	ケネディ元大統領の実弟のケネディ元司法長官の次男。長年弁護士として環境問題に取り組む一方、陰謀論を主張しワクチン接種が自閉症の原因と主張。24年大統領選に無所属で出馬	ワクチンなど科学懐疑的な人物が、NHIなどの研究機関を管轄する同省長官に相応しいか批判的な声があがっている	内政
退役軍人長官		ダグ・コリンズ Doug Collins	民間企業や弁護士事務所、また牧師や海軍の従軍聖職者、空軍(大佐)務めた後、ジョージア州下院議員(07-13)、同州選出連邦下院議員(13-21)。20年の上院選挙に出馬。その際トランプ氏の支持を得ている。	下院議員時代、トランプ氏の弾劾に強く反対し、所謂2020年の「選挙結果否定者」の一人。	内政

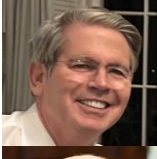
Truth Socialなどでの公表順、写真はケネディ氏は©Gage Skidmore(2023)、それ以外はパブリックドメインより。

トランプ陣営（4）

役職	写真	名前	経歴	その他	分野
内務長官、 国家エネルギー委員長 (新設)		ダグ・バーガム Doug Burgum	マッキンゼー、マイクロソフト勤務を経て投資会社設立。16年よりノース・ダコタ州知事。24年大統領選出馬。	米国での主要エネルギー生産地の知事として、原油ガスの生産拡大を支持。連邦保有地や環境保護地域での生産許認可を緩和すると考えられている	気候変動・エネルギー
エネルギー 長官		クリス・ライト Chris Wright	長年、フラッキングによる天然ガス生産企業の設立、経営に携わっており、現在はLiberty Energy社CEO。	所謂、気候変動懐疑派であり、エネルギー転換すら否定。政権移行チームでエネルギー分野を担当した、石油王のハロルド・ハム氏などがライト氏を推薦した	気候変動・エネルギー
連邦通信委員会(FCC)委員長		ブレンダン・カー Brendan Carr	弁護士事務所勤務などを経て、2017年に法律アドバイザーとしてFCCでの勤務開始。同年8月にFCC理事に就任。バイデン政権でも再指名され現任期は2028年まで（FCC理事は5名のうち、同じ政党に属するのは3名までと制限されている）。	プラットフォーム上で投稿などを規制する大手テックに批判的という点で、表現の自由を重視するマスク氏の後押しがあったと言われている。	内政
運輸長官		ショーン・ダフィ Sean Duffy	テレビのリアリティショー出演やコメンテーターを務めたのち、ウィスコンシン州アシュランド郡検察官(02-10)、同州選出連邦下院議員(11-19)。家族の事情により議員退職後はFOXニュースコメンテーター	下院議員時代は、トランプ政権のイスラム国からの入国禁止や、関税引き上げなどを支持。運輸に関する経験は特になし	内政・エネルギー
商務長官		ハワード・ルトニック Howard Lutnick	ユダヤ系家庭に育ち、長年投資会社のCantor Fitzgeraldに勤務。2001年の911テロでは、貿易センタービル内の事務所で多くの従業員を失い、その後再建させたことで有名。現在同社のCEOを務める。	遅くとも2019年以降からトランプ陣営のメガドナー。今回の政権移行チームの共同議長を務めている。	外交・経済
メディケア・ メディケイド サービスセン ター(CMS)長		マホメット・オズ Mehmet Oz	トルコ系移民の家庭に育ち、心臓外科医として従事する傍ら、テレビでの医療コメンテーターとして知られ、自らの番組を持つようになる。18年に大統領諮問委員に選ばれ、22年の上院選にトランプの支持を得て出馬	CMSが扱う予算は1.5兆ドルと国防費を上回る。トランプ氏は指名に際し、CMSの無駄を省くと主張しており、高齢者保険のメディケアなどの歳出に踏み込むのか注目	内政

Truth Socialなどでの公表順、写真はバーガム氏は丸紅（株）撮影、ライト氏は©Gage Skidmore(2023)、ルトニック氏はCantor Fitzgeraldのサイト、それ以外はパブリックドメインより。

トランプ陣営（5）

役職	写真	名前	経歴	その他	分野
教育長官		リンダ・マクマホン Linda McMahon	若くして、父親がプロレス団体を経営していたVince McMahonと結婚。弁護士事務所のパラリーガルなどを経て、夫とともにプロレス興行団体を設立。09年にコネチカット州教育委員、10、12年に上院選出馬、中小企業長官(17-19)	07年ごろからプロレス団体を通じトランプ関係機関に多額の寄付。AFPIの取締役議長を務める。トランプはマクマホンに教育省の解体を要請していると言われている	内政
在NATO大使		マット・ウィテカー Matthew Whitaker	弁護士事務所勤務を経て、南アイオワ地区検事(04-09)。さらに弁護士事務所やコンサルタント企業、保守系営利団体の経営などを経て、司法長官首席補佐官(17-18)、司法長官代理(18-19)	司法長官代理時代に、ロシアの選挙介入を調査していたムラー特別検察官を批判。またHuawei 孟CFO訴追を担当。外交や欧州の経験はない	外交
在カナダ大使		ピート・フックストラ Pete Hoekstra	オランダ生まれ。オフィス家具企業のHerman Millerに長年勤めた後、ミシガン州選出連邦下院議員(93-11)、その後政府渉外や保守系シンクタンクで務め、トランプ政権で在オランダ大使(18-21)	同州共和党トップとして、トランプ陣営の集会に頻繁に参加。下院議員時代は情報委員会トップとして、外交や安全保障問題に関与	外交
司法長官		パム・ボンディ Pam Bondi	父親はフロリダ州テンプルテラス元市長。郡検事などを経て同州初の女性司法長官(11-19)。トランプ政権1期目の1度目の弾劾において特別職員として雇用され、トランプを擁護。政権末期に、ケネディセンターの評議委員会に任命されている	共和党全国大会で登壇したり、20年選挙ではトランプの選挙不正の主張に加担したりと、トランプ氏に忠実な法律専門家	内政
財務長官		スコット・ベッセント Scott Bessent	投資銀行勤務などを経て、ジョージ・ソロスの資産運用管理会社の幹部に。その後も投資ファンドなどを渡り歩き、自らのファンドも設立。同性愛者	ルトニック氏と並んでウォールストリートの代表格。一時はトランプ氏が主張する関税はインフレを高めると警告したものの、後に関税は有効だと主張。	経済
管理予算局 (OMB)長		ラッセル・ボート	ヘリテージ財団のロビー機関で勤務した後、OMB副局長(18-19)、同局長代理(19-20)、同局長(20-21)。その後、トランプ氏の政策を支持する団体(Center for Renewing America)を設立	Project 2025で、連邦政府職員の大幅な削減を主張する主要メンバー。	内政

Truth Socialなどでの公表順、写真はパブリックドメインより。

トランプ陣営（6）

役職	写真	名前	経歴	その他	分野
労働長官		ロリ・チャベスデレマー Lori Chavez-DeRemer	オレゴン州ハッピーバレー市議(05-11)、同市長(11-19)、16, 18年に州下院議員選に出馬するも落選。23年より同州選出連邦下院議員。24年選挙には接戦のうえ再選ならず	共和党の中でも穏健派であり、特に労組支持の法案を民主党と共同で提出するなど、労組からの支持は高く、彼女の指名はTeamsterからの推薦があった模様	経済
首席副NSA		アレックス・ウォン Alex Wong	弁護士事務所勤務を経て、国務省の法律アドバイザーや共和党議員スタッフ。保守系シンクタンクHudson Instituteの研究員や議会の米中経済安全保障委員長も務める。トランプ1期目では国務省副次官補、北朝鮮問題副特使を務める。	米中対立について、中国共産党の正統性が米国の自由世界秩序の濫用であるため、お互いが直接的な脅威となり、第二次世界大戦並みのリスクがあると主張	安全保障
副補佐官		セバスチャン・ゴルカ Sebastian Gorka	ロンドン生まれ。両親はハンガリー難民。英軍やハンガリー国防省で勤務経験があり、嘗てビクター・オルバンの顧問も務める。その後米国の国防大学の幹部。17年にトランプ氏の副補佐官。ラジオパーソナリティも務める。	共産主義やイスラム過激派に強硬的。ハンガリーとの関係が深く、セキュリティ上懸念があると一部から指摘されている	安全保障
疾病予防管理センター(CDC) 所長		デιβ・ウェルドン Dave Weldon	陸軍経験後、医療に従事。フロリダ州選出連邦下院議員(95-09)。12年の同州上院選に出馬するも予備選で敗退。政界引退後は同州で医療に再度従事。	CDC局長候補とは全く注目されていなかったが、CDCを管轄するDHS長官に指名されたケネディ氏とは長年の付き合いで、ワクチンが自閉症の原因という考え方を共有	国内
食品医療局(FDA) 局長		マーティン・マカリー Martin Makary	英国生まれ。幼少期に米国に移民。腫瘍外科としてJohns Hopkins大学に勤務。	コロナ時は自然免疫獲得による予防を主張し、強制的なワクチン接種に反対。ケネディ氏の考え方に同調し、現在の保健行政に批判的	国内
住宅都市開発(HUD)長官		スコット・ターナー Scott Turner	元プロアメフト選手。引退後議会スタッフとして勤務し、06年にカリフォルニア州連邦下院選に出馬するも落選。テキサス州下院議員(13-17)。トランプ1期目で設立された「機会と活性化のための協議会」の議長に就任	元プロスポーツ選手として、1期目ではスポーツや教育を通じた就学・就業機会の活性化を担当。	国内

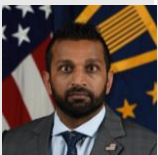
Truth Socialなどでの公表順、写真はマカリー氏はJohns Hopkins大学より、バタチャリヤ氏は©Taleed Brown(2020)、その他はパブリックドメインより。

トランプ陣営（7）

役職	写真	名前	経歴	その他	分野
農務長官		ブルック・ロリンズ Brooke Rollins	テキサスA&M大で農学専攻。弁護士事務所勤務などを経て同州の保守系シンクタンクTexas Public Policy FoundationのCEO(03-18)。16年にはトランプ陣営のアドバイザーを務め、その後大統領補佐官、国内政策会議議長。現在はAFPIのCEO。	当初は首席補佐官候補とも目されていた。農業団体との関係も強いと言われている	国内
国内政策会議議長		ヴィンス・ヘイリー Vince Haley	ニュート・ギングリッチ元下院議長のスタッフや保守系シンクタンクAEI研究員として勤務。15年にバージニア州上院選に出馬するも落選。16年のトランプ陣営に参画し、ホワイトハウスでスティーブ・ミラーの下でスピーチライターを務める。	ニュートギングリッチとの関係の強さや、1期目で保守強硬なミラーと共に重要政策のスピーチ作成を行ったことが評価された模様	国内
米通商代表 (USTR)		ジェイミソン・グリア Jamieson Greer	モルモン教徒。欧州留学経験があり欧州裁判所での勤務経験もある。米空軍(08-12、大尉)。民間法律事務所勤務時代に、US Steelの代理人を務め、ライトハイザー前USTRと知己を得て、その後USTRで同氏の首席補佐官(17-20)	ライトハイザー氏同様に、対中強硬派と目されている。トランプ陣営が主張する通商政策を一貫して支持	通商
国家経済会議 (NEC) 議長		ケビン・ハゼット Kevin Hassett	コロンビア大ビジネススクールで教鞭を取った後、ブッシュ(父)、クリントン政権の財務省で政策顧問。AEIでの研究員、共和党大統領候補陣営の経済アドバイザーも務める。大統領経済諮問委員会(CEA)議長(17-19)、経済大統領顧問(20)	減税を積極的に支持する一方、排外的な移民政策には消極的。関税引き上げは支持するも、経済への悪影響は否定していない	経済
海軍省長官		ジョン・フェラン John Phelan	ゴールドマンサックスやメリルリンチなどでの勤務を経て、デル創業者マイケル・デルの資産管理会社MSD Capitalの共同創業者兼最高投資責任者。その後、フロリダ州で投資会社Rugger Managementを起業。軍事経験はない	トランプ陣営のために自宅で資金集会を開催。自らも約1百万ドルの献金を行っている	安全保障
国立衛生研究所(NIH) 所長		ジェイ・バタチャリヤ Jay Bhattacharya	インド生まれ、スタンフォード大卒。医学を修める傍ら経済学でも学位取得。ランド研究所やフーバー研究所での勤務経験もあり。現在同大教授。	コロナ時はロックダウン政策に反対し、コロナウイルスの深刻さに疑義を唱えた。集団免疫獲得を提言した、「グレートバリントン宣言」起草者の1人	国内

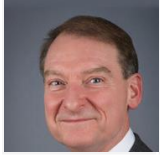
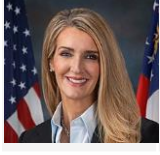
Truth Socialなどでの公表順、写真はロリンズ氏は©Gage Skidmore(2021)、バタチャリヤ氏は©Taleed Brown(2020)、その他はパブリックドメインより。

トランプ陣営（8）

役職	写真	名前	経歴	その他	分野
ウクライナ、ロシア特使（新設）		キース・ケロッグ Keith Kellogg	陸軍（67-03）中將、ベトナム戦争の従軍経験あり。退役後はオラクルなどの民間企業で顧問などを務める。16年のトランプ陣営で安全保障アドバイザー、政権移行チームで国防省を担当。NSC主席補佐官、NSA代行、副大統領NSAを務める	AFPIの安全保障チーム共同議長を務める。24年選挙期間中に、トランプに対しウクライナ-ロシアの停戦計画を提出したと言われている	外交・安全保障
在仏大使		チャールズ・クシュナー Charles Kushner	ポーランドユダヤ系。親族にホロコースト犠牲者を持つ。父親が経営する不動産会社に勤務後、自らも不動産管理を行う。04年に民主党に対する不正な政治献金などを行ったとして有罪。20年にトランプ氏が恩赦を与えている	長男のジャレット・クシュナーがトランプ氏の娘婿にあたる。外交や欧州政治の経験はない	外交
連邦捜査局（FBI）局長		カッシュ・パテル Kash Patel	公選弁護士を務めた後、司法省や下院情報委員会などのスタッフを経験。トランプ政権1期目では、NSCや国防省長官首席補佐官などを務めた。	トランプ派の最右翼とも目されており、ディープ・ステートなどの陰謀論も強く主張している。同氏の承認には反発が強く、現長官の任期が27年のため、就任は不明	通商
アラブ、中東問題シニアアドバイザー		マサッド・ボウロス Massad Boulos	レバノン生まれ。子供の時に米国に移民。アフリカで事業を手掛けるファミリー企業を経営。レバノン政府やヒズボラなど、同国の政治機関と関係を有す。息子のマイケルはトランプ氏の娘婿	アラブ系として、トランプ陣営に対しアラブ系有権者の集票に協力	外交
在英大使		ウォーレン・ステフェンズ Warren Stephens	家族が経営していた、アーカンソー州の投資銀行を継承。ウォルマートやタイソンズフード関連の買収案件を手掛ける	直近まで反トランプのスタンスで、ニッキー・ヘイリーなど他の共和党候補を支持していたが、トランプ氏が候補指名を固めると、同氏支持に転向。	外交
貿易／製造業担当上級顧問		ピーター・ナヴァロ Peter Navarro	ハーバード大経済博士。長年カリフォルニア大アーバイン校で教鞭をとる。中国との貿易不均衡問題について強く問題視。サンディエゴ市長などに立候補するも落選。16年のトランプ陣営に参画。国家通商会議委員長、通商製造業政策局長(17-21)。	対中貿易不均衡に関する司令塔役。連邦議会襲撃事件の下院委員会の召喚に応じなかったことなどで4か月収監。	通商

Truth Socialなどでの公表順、写真はケロッグ氏はAFPIより、ボウロス氏は©Gage Skidmore(2024)、その他はパブリックドメインより。

トランプ陣営 (9)

役職	写真	名前	経歴	その他	分野
陸軍省長官		ダニエル・ドリスコル Daniel Driscoll	陸軍に3年半所属しイラクに従軍。退役後はVCに勤務。JDバンス次期副大統領の上級顧問を務める。20年にノースカロライナ州から連邦下院選挙に出馬するも、予備選挙で敗退。父親も陸軍でベトナム戦争に、祖父も海軍で第二次世界大戦に従軍	JDバンスはイエール大学の友人	外交・安全保障
人質問題特使		アダム・ボーラー Adam Boehler	VPやPE投資企業などの勤務を経て、自らもヘルス関連のファンドやオペレーターを経営。トランプ政権1期目で厚生省傘下のセンター長(18-19)、米開発公社(DFC)初代CEO(19-21)。ジャレッド・クシュナーとは大学時代の友人。	コロナ時は検査キットや個人防護装備などの確保に奔走。DFCでは、DFCの立ち上げと共に、コロナ対策や対中施策に注力。アブラハム合意にも尽力したと言われている	外交
航空宇宙局(NASA)局長		ジャレッド・アイザックマン Jared Isaacman	小売り向け決済サービス企業や空軍のパイロット訓練サービス企業を設立。自らもパイロットとしてエアショーに参加し、Space Xが運営したプログラムで宇宙遊泳を実行。	民間宇宙飛行士として、初の宇宙遊泳を経験。イーロン・マスクと親しい関係。マスク氏はアイザック氏の指名を大きく評価している。	技術
証券取引委会(SEC)委員長		ポール・アトキンス Paul Atkins	弁護士事務所勤務やパリ駐在を経た後、SEC勤務(90-94)。PwCなどで勤務後にブッシュ(子)政権でSEC委員(02-08)。その後コンサルタント企業を経営。	親ビジネス、親暗号資産と目されており、自らのコンサルタント企業のクライアントにも暗号資産企業が含まれている模様。ゲンスラー現委員長は1月で辞任すると公表	経済
ホワイトハウス法律顧問		デイビッド・ワリントン David Warrington	海兵隊(85-91)の後、民間弁護士事務所などに勤務。現在はDhillon Law Groupに所属。トランプ陣営の法律アドバイザーも務めた	先に法律顧問に指名していたマクギンレー氏は、DOGEの法律顧問に。同氏と、トランプ政権への影響により不当に利益を得ようとした人物との関係が問題視された模様	その他
中小企業長官		ケリー・レフラー Kelly Loeffler	大学卒業後一時トヨタで勤務。MBA取得後は金融機関などで勤務。インターコンチネンタル取引所で勤務時に、同社トップと結婚。14年にジョージア州連邦上院議員出馬を検討するも断念。19年に同議員の辞職に伴い、同議員に指名。21年落選	上院議員時代は自ら最も保守的な上院議員と称す。金融業界での経験がトランプ氏に買われた模様	経済

Truth Socialなどでの公表順、写真はアトキンス、ワリントン氏は源所属機関のHPから、他はパブリックドメインより。